

インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱

（通則）

第1条 インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）（以下「補助金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。）及びその他の法令の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

（交付の目的）

第2条 補助金は、中小小売業・サービス業のグループ等（商店街その他の商業の集積地区において、小売業又はサービス業に属する事業を営む中小企業者の連携体（商店街振興組合等の商店街等組織及び当該地区の経済の活性化に取り組む民間事業者を含む。）をいう。以下「補助対象事業者」という。）が、インバウンドベンチャー等の民間事業者と連携して行う、外国人観光客のニーズに対応した商品やサービスの多言語化等や店舗データ分析を用いた経営の高度化による効果的な商品・サービスの提供等の取組を支援することにより、地域における訪日外国人消費の拡大に寄与することを目的とする。

（交付の対象及び補助率）

第3条 経済産業局長（沖縄県においては「内閣府沖縄総合事務局長」。以下同じ。）は、補助事業者（第5条第1項による交付の決定を受け、第6条の申請の取下げを行わなかった者。以下同じ。）が行う地域における訪日外国人消費の拡大に寄与する事業（以下「補助事業」という。）を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として経済産業大臣（以下「大臣」という。）が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について予算の範囲内で補助金を交付する。ただし、別紙 暴力団排除に関する誓約事項 記に記載されている事項に該当する者が行う事業に対しては、本補助金の交付対象としない。

2 補助対象経費の区分及び補助率は、別表のとおりとする。

（交付の申請）

第4条 補助対象事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、様式第1による補助金交付申請書に大臣が定める書類（以下「添付書類」という。）を添えて、所轄の経済産業局長に提出しなければならない。

2 補助対象事業者は、前項の補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（電子情報処理組織による申請等）

第4条の2 補助事業者は、前条第1項の規定に基づく交付の申請、第6条の規定に基づく申請の取下げ、第8条第1項の規定に基づく計画変更の申請、第11条の規定に基づく事故の報告、第12条の規定に基づく状況報告、第13条第1項若しくは第2項の規定に基づく実績報告、第15条第

2 項の規定に基づく支払請求、第 1 6 条第 1 項の規定に基づく消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告又は第 1 9 条第 3 項の規定に基づく財産の処分の承認申請（以下「交付申請等」という。）については、電子情報処理組織を使用する方法（適正化法第 2 6 条の 3 第 1 項の規定に基づき大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。

（電子情報処理組織による処分通知等）

第 4 条の 3 経済産業局長は、前条の規定により行われた交付申請等に係る次条第 1 項の規定に基づく通知、第 8 条第 1 項の規定に基づく承認、第 1 1 条の規定に基づく指示、第 1 2 条の規定に基づく要求、第 1 4 条第 1 項の規定に基づく通知、同条第 2 項の規定に基づく返還命令、同条第 3 項の規定に基づく納付命令（第 1 6 条第 3 項及び第 1 7 条第 4 項の規定において準用する場合を含む。）、第 1 6 条第 2 項の規定に基づく返還命令、第 1 7 条第 1 項の規定に基づく取消し若しくは変更、同条第 2 項の規定に基づく返還命令、同条第 3 項の規定に基づく納付命令、第 1 8 条第 4 項の規定に基づく納付命令（第 1 9 条第 4 項の規定において準用する場合を含む。）又は第 1 9 条第 3 項の規定に基づく承認について、当該通知等を補助金申請システムにより行うことができる。

（交付決定の通知）

第 5 条 経済産業局長は、第 4 条第 1 項の規定による申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、交付決定を行い、様式第 2 による補助金交付決定通知書を補助対象事業者に送付するものとする。

2 第 4 条第 1 項の規定による申請書が到達してから、当該申請に係る前項による交付決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30 日とする。

3 経済産業局長は、第 4 条第 2 項ただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

4 経済産業局長は、第 1 項の通知に際して必要な条件を付することができる。

（申請の取下げ）

第 6 条 前条第 1 項の通知を受けた補助対象事業者は、補助金の交付決定の通知を受けた場合において、交付の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から 10 日以内に所轄の経済産業局長に対し様式第 3 による交付申請取下届出書をもって申し出なければならない。

（補助事業の経理等）

第 7 条 補助事業者は、補助事業の経費については、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の終了後 5 年間、経済産業局長の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

（計画変更の承認等）

第 8 条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ様式第 4 による申請書を所轄の経済産業局長に提出し、その承認を受けなければならない。

（1）補助対象経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、各配分額の 10 パーセント以内の流用増減を除く。

(2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

(ア) 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合

(イ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合

(3) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

- 2 経済産業局長は、前項の申請書を受理したときは、内容を審査の上、計画変更の必要が認められる場合には、これを承認し、様式第5により計画変更承認通知書を補助事業者へ送付するものとする。
- 3 経済産業局長は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(契約等)

第9条 補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。

- 2 補助事業者は、補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、実施に関する契約を締結し、所轄の経済産業局長に届け出なければならない。
- 3 補助事業者は、前2項の契約に当たり、契約の相手方に対し、補助事業の適正な遂行のため必要な調査に協力を求めるための措置をとることとする。
- 4 補助事業者は、第1項又は第2項の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たり、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としてはならない。ただし、補助事業の運営上、当該事業者でなければ補助事業の遂行が困難又は不適当である場合は、所轄の経済産業局長の承認を受けて当該事業者を契約の相手方とすることができる。
- 5 経済産業局長は、補助事業者が前項本文の規定に違反して経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としたことを知った場合は必要な措置を求めることができるものとし、補助事業者は経済産業局長から求めがあった場合はその求めに応じなければならない。
- 6 前5項までの規定は、補助事業の一部を第三者に請負わせ、又は委託し、若しくは共同して実施する体制が何重であっても同様に取り扱うものとし、補助事業者は、必要な措置を講じるものとする。

(債権譲渡の禁止)

第10条 補助事業者は、第5条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を経済産業局長の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

- 2 経済産業局長が第14条第1項の規定に基づく確定を行った後、補助事業者が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、補助事業者が所轄の経済産業局長に対し、民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、経済産業局長は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議をとどめるものとする。また、補助事業者から債権を譲り受けた者が所轄

の経済産業局長に対し、債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

- (1) 経済産業局長は、補助事業者に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。
 - (2) 債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属及び行使を害すべきことを行わないこと。
 - (3) 経済産業局長は、補助事業者による債権譲渡後も、補助事業者との協議のみにより、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら補助事業者と債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと。
- 3 第1項ただし書に基づいて補助事業者が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、経済産業局長が行う弁済の効力は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2の規定に基づき、経済産業局長が同令第1条第3号に規定するセンター支出官に対して支出の決定の通知を行ったときに生ずるものとする。

（事故の報告）

第11条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに様式第6による事故報告書を所轄の経済産業局長に提出し、その指示を受けなければならない。

（状況報告）

第12条 補助事業者は、補助事業の遂行及び収支の状況について、経済産業局長の要求があったときは速やかに様式第7による状況報告書を所轄の経済産業局長に提出しなければならない。

（実績報告）

- 第13条 補助事業者は、補助事業が完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）したときは、その日から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに様式第8による実績報告書を所轄の経済産業局長に提出しなければならない。
- 2 補助事業の実施期間内において、国の会計年度が終了したときは、翌年度の4月30日までに前項に準ずる実績報告書を所轄の経済産業局長に提出しなければならない。
 - 3 補助事業者は、第1項の実績報告書をやむを得ない理由により提出できない場合は、経済産業局長は期限について猶予することができる。
 - 4 補助事業者は、第1項又は第2項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

（補助金の額の確定等）

- 第14条 経済産業局長は、前条第1項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第8条第1項に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、様式第9による確定通知書を補助事業者に通知する。
- 2 経済産業局長は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずる。

- 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の支払)

- 第15条 補助金は前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、必要があると認められる経費については、概算払をすることができる。
- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、様式第10による精算(概算)払請求書を所轄の経済産業局長に提出しなければならない。

(消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

- 第16条 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、様式第11により速やかに所轄の経済産業局長に報告しなければならない。
- 2 経済産業局長は、前項の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずる。
- 3 第14条第3項の規定は、前項の返還の規定について準用する。

(交付決定の取消し等)

- 第17条 経済産業局長は、第8条第1項第3号の補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第5条第1項の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。
 - (1) 補助事業者が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく経済産業局長の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
 - (3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
 - (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
 - (5) 補助事業者が、別紙暴力団排除に関する誓約事項に違反した場合
- 2 経済産業局長は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。
- 3 経済産業局長は、前項の返還を命ずる場合には、第1項第4号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第2項に基づく補助金の返還については、第14条第3項の規定を準用する。

(財産の管理等)

- 第18条 補助事業者は、補助対象経費(補助事業の一部を第三者に実施させた場合における対応経費を含む。)により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 2 補助事業者は、取得財産等について、様式第12による取得財産等管理台帳を備え管理しなければならない。
- 3 補助事業者は、当該年度に取得財産等があるときは、第13条第1項に定める実績報告書に様

式第 13 による取得財産等管理明細表を添付しなければならない。

- 4 経済産業局長は、補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部若しくは一部を国に納付させることがある。

(財産の処分の制限)

第 19 条 取得財産等のうち、施行令第 13 条第 4 号及び第 5 号の規定に基づき大臣が定める処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価 50 万円以上の機械、器具及びその他の財産とする。

- 2 適正化法第 22 条に定める財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）を勘案して、大臣が別に定める期間とする。

- 3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ様式第 14 による申請書を所轄の経済産業局長に提出し、その承認を受けなければならない。

- 4 前条第 4 項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

(収益納付)

第 20 条 経済産業局長は、補助事業者の事業の完了した日の属する国の会計年度の終了後 5 年間に於いて、当該事業の実施又は取得財産等の運営、貸与により相当の収益が生じたと認めたときは、補助事業者に対し、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を国に納付させることができる。

(実施効果の報告)

第 21 条 補助事業者は、原則として補助事業の完了した日の属する国の会計年度の終了後 3 年間、国の毎会計年度終了後 30 日以内に本補助事業の実施効果について、様式第 15 による事業実施効果報告書により所轄の経済産業局長に報告しなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る国の会計年度の終了後 5 年間保存しなければならない。

- 3 経済産業局長は、第 1 項の報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業等の効果が第 5 条第 1 項の申請において想定される事業効果等と比べ充分ではないと認めるときは、その改善のため指導・助言を行うことができる。

(情報管理及び秘密保持)

第 22 条 補助事業者は、補助事業の遂行に際し知り得た第三者の情報については、当該情報を提供する者の指示に従い、又は、特段の指示がないときは情報の性質に応じて、法令を遵守し適正な管理をするものとし、補助事業の目的又は提供された目的以外に利用してはならない。

なお、情報のうち第三者の秘密情報（事業関係者の個人情報等を含むがこれらに限定されない。）については、機密保持のために必要な措置を講ずるものとし、正当な理由なしに開示、公表、漏えいしてはならない。

- 2 補助事業者は、補助事業の一部を第三者（以下「履行補助者」という。）に行わせる場合には、履行補助者にも本条の定めを遵守させなければならない。補助事業者又は履行補助者の役員又は従業員による情報漏えい行為も補助事業者による違反行為とみなす。

- 3 本条の規定は補助事業の完了後（廃止の承認を受けた場合を含む。）も有効とする。

(暴力団排除に関する誓約)

第23条 補助事業者は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

附 則

この要綱は、令和2年6月25日から施行する。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- （１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- （２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- （３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- （４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

別 表

補助金の名称	補 助 事 業		補助率	上限額
	補 助 対 象 経費の区分	内 容		
インバウンド需要拡大推進事業費補助金 (地域消費拡大推進事業)	地域消費拡大推進事業	謝金、旅費、事業実施に係る経費（会議費、施設整備費（施設整備に伴う施設・設備の撤去費用を含む。）、店舗等賃借料、内装・設備・施工工事費、店舗改造費、車両の購入・改造に要する経費、無体財産購入費、設営費、運搬費、備品費、借料・損料、消耗品費、印刷製本費、広報費、委託費、外注費、補助員人件費）	2/3以内	3,000万円

(様式第 1)

番 号
年 月 日

経済産業局長 殿

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付申
請書

インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱（20200618
財中第1号。以下「交付要綱」という。）第4条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付につい
て下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金
等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付要綱の定
めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

1. 補助事業の目的及び内容
2. 補助事業の開始及び完了予定日
3. 補助事業に要する経費 円
4. 補助対象経費 円
5. 補助金交付申請額 円
6. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額
7. 同上の金額の算出基礎

(注1) 申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

1. 申請者の営む主な事業（会社概要、定款又は規約等）
2. 申請者の資産及び負債に関する事項（直近2か年の財務諸表等）
3. 補助事業の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担
方法
4. 補助事業の効果
5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項

6. 申請者の役員等名簿

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

(注3) 本様式は、日本産業規格A4判とすること。

(注4) 連名申請でない場合、不要な欄や語句等を削除し記入すること。

別添

役員名簿（記載例）

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
クレン ジッ	訓練 実施	S	30	03	04	M	株式会社訓練	代表取締役社長
トウホク イロウ	東北 一郎	S	40	01	01	M	株式会社訓練	常務取締役
カンサイ ハコ	関西 花子	S	45	12	24	F	株式会社訓練	取締役営業本部長

（注）
役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。
また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

(様式第2)

番 号
年 月 日

法人にあっては名称
及び代表者の氏名 宛て

法人にあっては名称
及び代表者の氏名 宛て

経済産業局長

年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付決定
通知書

年 月 日付け第 号をもって申請のありました 年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第5条第1項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、適正化法第8条の規定に基づき通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、 年 月 日付け第 号で申請のありました年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。
2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

補助事業に要する経費	金	円
補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。
3. 補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。
4. 補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。
5. （補助事業者名）は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及びインバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱（20200618財中第1号。以下「交付要綱」という。）の定めるところに従わなければなりません。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意して

ください。

- (1) 適正化法第17条第1項若しくは第2項の規定による交付決定の取消し、第18条第1項の規定による補助金等の返還又は第19条第1項の規定による加算金の納付
- (2) 適正化法第29条から第32条までの規定による罰則
- (3) 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
- (4) 当省の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。
- (5) 補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

6. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

7. (補助事業者名)は、補助事業に従事した時間等を明らかにするため、以下の帳簿等を日々作成しなければなりません。

- (1) 補助事業に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等
- (2) 前号の者ごとにおいて実際に補助事業に従事した時間を証明するに足る帳簿等

(注1) 本様式は、日本産業規格A4判とすること。

(注2) 連名申請でない場合、不要な欄や語句等を削除し記入すること。

(様式第3)

番 号
年 月 日

経済産業局長 殿

申請者	住 所 名 称 法人番号	印
-----	--------------------	---

申請者	住 所 名 称 法人番号	印
-----	--------------------	---

年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付申請取下届出書

年 月 日付け第 号をもって交付決定の通知を受けた上記補助金の交付の申請は、下記の理由により取り下げたいので、インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱第6条の規定に基づき届け出ます。

記

交付申請取下理由：

(注1) 本様式は、日本産業規格A4判とすること。

(注2) 連名申請でない場合、不要な欄や語句等を削除し記入すること。

(様式第 4)

番 号
年 月 日

経済産業局長 殿

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）計画変更（等）承認申請書

年 月 日付け第 号をもって交付決定通知のあった上記の補助事業の計画（内容、経費の配分）を変更したいので、インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱第 8 条第 1 項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

1. 変更の内容

変更前	変更後

2. 変更を必要とする理由

3. 変更が補助事業に及ぼす影響

4. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額
別紙 4－1 のとおり。

（注 1）別紙 4－1 を作成し、添付すること。

（注 2）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（注 3） 1. 変更の内容は、変更箇所に下線を引くこと。

（注 4）本様式は、日本産業規格 A 4 判とすること。

（注 5）連名申請でない場合、不要な欄や語句等を削除し記入すること。

(別紙４－１)

補助対象経費等の積算内訳

補助事業者名：

補助事業名：

(単位：円)

補助対象経費の区分		補助事業に要する経費		補助対象経費		補助金申請額	
	内訳	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後
(１) と (２) の合計							
謝金							
旅費							
事業実施に係る経費							
	会議費						
	施設整備費						
	施設・設備の撤去に係る経費						
	店舗等賃借料						
	内装・設備・施工工事費						
	店舗改造費						
	車両の購入・改造に要する経費						
	無体財産購入費						
	設営費						
	運搬費						
	備品費						
	借料・損料						
	消耗品費						
	印刷製本費						
	広報費						
	委託費						
	外注費						
	補助員人件費						

(注) 補助対象となる経費の積算明細に変更がある場合、変更内容を記載した資料を添付すること。

(様式第5)

番 号
年 月 日

法人にあつては名称
及び代表者の氏名 宛て

法人にあつては名称
及び代表者の氏名 宛て

経済産業局長

年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）に係る
計画変更（等）承認通知書

年 月 日付け第 号をもって交付決定の通知をした上記の補助金については、年 月
日付け第 号による計画変更（等）承認申請により、当該補助事業の計画変更（内容、経費の配
分）を下記のとおり承認します。

記

(注1) 本様式は、日本産業規格A4判とすること。

(注2) 連名申請でない場合、不要な欄や語句等を削除し記入すること。

(様式第 6)

番 号
年 月 日

経済産業局長 殿

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）事故報告書

年 月 日付け第 号をもって交付決定通知のあった上記の補助事業について、下記のとおり事故があったので、インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱第 11 条の規定に基づき報告します。

記

1. 事故の原因及び内容
2. 事故に係る金額
3. 事故に対して採った措置
4. 補助事業の遂行及び完了の予定

(注 1) 本様式は、日本産業規格 A 4 判とすること。

(注 2) 連名申請でない場合、不要な欄や語句等を削除し記入すること。

円

(様式第 7)

番 号
年 月 日

経済産業局長 殿

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）状況報告書

年 月 日付け第 号をもって交付決定通知のあった上記の補助事業の状況について、インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱第 1 2 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の遂行状況
2. 補助対象経費の区分別収支概要

(注 1) 本様式は、日本産業規格 A 4 判とすること。

(注 2) 連名申請でない場合、不要な欄や語句等を削除し記入すること。

番 号
年 月 日

申請者	住所 名称 法人番号	印
申請者	住所 名称 法人番号	印

年 月 日付け第 号をもって交付決定通知のあった上記の補助事業を完了しましたので、インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱第 13 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

1. 実施した補助事業
 - (1) 補助事業の内容
 - (2) 補助事業の効果

(1) 収 入 (単位：円)

項 目	金 額
自 己 資 金	円
補助金充当額	円
その他の収入	円
合 計	円

(イ) 総括表

(単位：円)

[illegible]

合 計								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

(ロ) 経費の内訳 (各経費の配分ごとの実績の内訳を記載)

(注1) 当該年度に財産を取得しているときは、交付要綱第18条第3項の規定に基づき、様式第13による取得財産等管理明細表を添付すること。

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

(注3) 支出総括表の流用後交付決定額は、区分間の流用をした場合に流用後の交付決定額を記載することとする。

(注4) 本様式は、日本産業規格A4判とすること。

(注5) 連名申請でない場合、不要な欄や語句等を削除し記入すること。

(様式第9)

番 号
年 月 日

法人にあつては名称
及び代表者の氏名 宛て

法人にあつては名称
及び代表者の氏名 宛て

経済産業局長

年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）確定通
知書

年 月 日付け第 号をもって交付決定の通知をし、 年 月 日付けにて実績報告のあ
った上記の補助金について、インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交
付要綱第14条第1項の規定により下記のとおり確定しましたので通知します。

なお、インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱第14条第2
項の規定により概算払受領済額と確定額との差額については、 年 月 日までに国庫に納付し
て下さい。

記

1. 交 付 決 定 額	円
2. 確 定 額	円
3. 概算払受領済額	円
4. 返 納 額	円

(注1) 本様式は、日本産業規格A4判とすること。

(注2) 不要な欄や語句等を削除し記入すること。

(様式第 10)

番 号
年 月 日

経済産業局長 殿

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金(地域消費拡大推進事業)精算(概算) 払請求書

年 月 日付け第 号をもって交付決定通知のあった上記の補助金について、インバウンド需要拡大推進事業費補助金(地域消費拡大推進事業)交付要綱第15条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 精算(概算)払請求金額(算用数字を使用すること。) 円
2. 請求金額の算出内訳(概算払の請求をするときに限る。)
3. 概算払を必要とする理由(概算払の請求をするときに限る。)
4. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

(注1) 概算払の請求をするときには、別紙「概算払請求内訳書」を添付すること。

(注2) 本様式は、日本産業規格A4判とすること。

(注3) 不要な欄や語句等を削除し記入すること。

(様式第 1 1)

番 号
年 月 日

経済産業局長 殿

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

年 月 日付け第 号をもって交付決定通知のあったインバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）に係る補助事業について、インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱第 1 6 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|--|---|
| 1. 補助金額（交付要綱第 1 4 条第 1 項による額の確定額） | 円 |
| 2. 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（3. - 2.） | 円 |

（注 1）別紙として積算の内訳を添付すること。

（注 2）本様式は、日本産業規格 A 4 判とすること。

（注 3）連名申請でない場合、不要な欄や語句等を削除し記入すること。

(様式第 12)

取得財產等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
				円	円					

- (注) １．対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）第１３条第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第１９条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。
- ２．財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。
- ３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- ４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。
- ５．処分制限期間は、本交付要綱第１９条第２項に定める期間を記載すること。

(様式第 13)

取得財産等管理明細表（ 年度）

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
				円	円					

- (注) １．対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）第１３条第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第１９条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。
- ２．財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。
- ３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- ４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。
- ５．処分制限期間は、本交付要綱第１９条第２項に定める期間を記載すること。

(様式第 1 4)

番 号
年 月 日

経済産業局長 殿

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

申請者 住 所
名 称
法人番号 印

年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）財産処分承認申請書

年 月 日付け第 号をもって交付決定通知のあった上記の補助事業について、インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱第 1 9 条第 3 項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 処分の内容

①処分する財産名等（別紙） ※様式 1 2 取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日
処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

2. 処分理由

（注 1）本様式は、日本産業規格 A 4 判とすること。

（注 2）連名申請でない場合、不要な欄や語句等を削除し記入すること。

(様式第 15)

番 号
年 月 日

経済産業局長 殿

申請者	住 所 名 称 法人番号	印
-----	--------------------	---

申請者	住 所 名 称 法人番号	印
-----	--------------------	---

年度インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）事業実施
効果報告書

年 月 日付け第 号をもって交付決定通知のあった上記補助事業を実施した効果について、
インバウンド需要拡大推進事業費補助金（地域消費拡大推進事業）交付要綱第 2 1 条第 1 項の規定に
基づき報告します。

記

1. 実施した補助事業の概要

2. 事業効果及び目標数値の達成状況について

別紙効果報告書のとおり

（注 1）本様式は、日本産業規格 A 4 判とすること。

（注 2）連名申請でない場合、不要な欄や語句等を削除し記入すること。

(様式第15別紙)

効果報告書

(1) 事業効果

当初の予定	達成状況	備考

(2) 目標数値及び実績値

補助事業の完了した日の属する国の会計年度の終了後3年間

(単位: /年)

	交付申請書における目標数値	実績値	備考
年度 (事業実施前)			
年度 (事業実施年度)			
年度			
年度			
年度			

3. 地方公共団体の当該事業へ関与・協力の取組、連携状況等

4. 目標数値を達成した場合において、実施事業が成功した要因等

5. 目標数値が達成できていない場合において、その後の具体的な対応策

6. 処分制限財産の管理状況

☐ 補助事業で取得した処分制限財産はありません。

☐ 補助事業で取得した処分制限財産について、処分制限期間内に経済産業局長の承認無く処分したものはありません。

(注1) 交付決定通知書において補助金の交付の対象となった補助事業について記入すること。

(注2) 「事業実施前」に当たる年度の実績値には交付申請時に記入した数値を、その他の年度については各年度において測定した実績値を実数で記入すること。

(注3) 「3. 地方公共団体の当該事業への関与・協力の取組、連携状況等」においては、補助金による支援や人的支援、情報発信活動等の取組について具体的に記入すること。

(注4) 「4. 目標数値を達成した場合において、実施事業が成功した要因等」においては、事業実施に当たって工夫した点やその成功要因等、事実を考察、分析し、具体的に記入すること。

(注5) 「5. 目標数値が達成できていない場合において、その後の具体的な対応策」については、達成しなかった要因等、事実を考察、分析したうえで、目標達成のための今後の方策を具体的に記入すること。

(注6) 写真などの事業実施効果が分かる資料を添付すること。

(注7) 本様式は、日本産業規格A4判とすること。

(注8) 「6. 処分制限財産の管理状況」については、該当するいずれかにレ点を付すこと。